

# 計 算 書 類

( 第 22 期 )

2022 年 4 月 1 日から

2023 年 3 月 31 日まで

**A G 債権回収株式会社**

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,210,292	流動負債	75,002
現金及び預金	48,604	未払金	52,298
買取債権	7,786,609	未払法人税等	9,848
買取不動産	135,024	未払費用	1,253
前払費用	604	賞与引当金	5,428
その他	65,766	役員賞与引当金	1,350
貸倒引当金	△ 826,317	その他	4,823
固定資産	226,281	固定負債	5,782,000
有形固定資産	3,856	長期借入金	5,782,000
建物	2,031		
器具備品	1,824	負債合計	5,857,002
無形固定資産	47,729	(純資産の部)	
ソフトウェア	46,760	株主資本	1,579,571
電話加入権	969	資本金	600,000
投資その他の資産	174,695	資本剰余金	431,210
敷金及び保証金	1,738	資本準備金	431,210
繰延税金資産	167,516	利益剰余金	548,361
その他	5,440	その他利益剰余金	548,361
		繰越利益剰余金	548,361
		純資産合計	1,579,571
資産合計	7,436,574	負債・純資産合計	7,436,574

# 損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
買取債権回収額	995,684	
償却債権取立益	98,454	
買取不動産売上高	23,522	
その他の営業収益	10,394	1,128,057
営業費用		
買取不動産売上原価	23,271	
販売費及び一般管理費	971,215	994,486
営業利益		133,570
営業外収益		
受取利息	0	
訴訟費用等返還金	1,612	
その他	1,427	3,040
営業外費用		
支払利息	76,643	
その他	499	77,142
経常利益		59,467
特別損失		
固定資産除却損	77	77
税引前当期純利益		59,390
法人税、住民税及び事業税	77,544	
法人税等調整額	△ 55,137	
当期純利益		36,983

# 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	600,000	431,210	431,210	511,378	511,378	1,542,588	1,542,588
当事業年度変動額							
当期純利益				36,983	36,983	36,983	36,983
当事業年度変動額合計	-	-	-	36,983	36,983	36,983	36,983
当期末残高	600,000	431,210	431,210	548,361	548,361	1,579,571	1,579,571

## 【重要な会計方針】

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

買 取 不 動 産	買取債権の自己競落又は、債権管理回収業の一環として取得した買取不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
-----------	--

### 2. 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産	定率法
-------------	-----

無 形 固 定 資 産 ソ フ ト ウ ェ ア	定額法
----------------------------	-----

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、担保付債権は個別に回収可能性を勘案し、それ以外の債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
-----------	---

賞 与 引 当 金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
-----------	--

役 員 賞 与 引 当 金	取締役に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
---------------	--

### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理をしております。

### 5. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

### 6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

## 【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 826,317 千円

当社の貸倒引当金は、買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能額を見積り、貸倒引当金を計上しております。一般債権については平均回収期間の貸倒実績率により、貸倒懸念等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を見積り、引当計上しております。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済状況の変化などによって影響を受ける可能性があり、その結果、貸倒実績率や回収可能額が変動した場合には、翌事業年度の計算書類において認識する貸倒引当金の金額が増減する可能性があります。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 14,239 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務
- |  |        |              |
|--|--------|--------------|
|  | 短期金銭債権 | 129 千円       |
|  | 長期金銭債権 | 86 千円        |
|  | 短期金銭債務 | 48,429 千円    |
|  | 長期金銭債務 | 5,782,000 千円 |
3. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
- |  |            |            |
|--|------------|------------|
|  | 営業取引       | 230,035 千円 |
|  | 営業取引以外の取引高 | 117,861 千円 |
2. 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	90,000 株	90,000 株

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、債権管理回収事業を行っており、当該事業を行うため、親会社からの借入のほか、銀行借入による資金調達を行う方針であります。また、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

買取債権は、債務者の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

当社は、買取債権について、社内管理規程に沿って債務者毎の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財政状態の悪化等による回収懸念を早期に把握することにより、リスクの低減を図っております。

借入金は、主に運転資金として、変動金利による資金調達を行っております。これらは、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループとして、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買取債権	7,786,609		
貸倒引当金	△826,317		
	6,960,292	6,960,292	—
資産計	6,960,292	6,960,292	—
長期借入金	5,782,000	5,782,000	—
負債計	5,782,000	5,782,000	—

現金は注記を省略しており、また預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法

(資産)

買取債権

買取債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び弁済による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(負債)

長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利及び信用リスクを反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の主な発生の原因

繰延税金資産の主な発生の原因は、貸倒引当金の繰入超過額および賞与引当金の否認額等であります。

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注1) 資金の返済(注1) 利息の支払(注1) 買取債権の取得	3,680,000 2,038,000 76,075 231,390	長期借入金	5,782,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

(注2) 買取債権の取得については、独立第三者間取引における取引条件を勘案のうえ、取引条件を決定しております。

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額 17,550円80銭

1株当たり当期純利益 410円92銭

## 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

## 【その他の注記】

該当事項はありません。